

## 忘れられた叡智を求めて

第13回

原子力発電所をどうする  
のか？

福島原発の深刻な事故を体験したいま、それは、多くの国民の強い関心事であろう。

では、我が国は、この事故を契機に、大きく舵を切り「脱原子力」で進むのか、それとも、これからも「原子力」で進むのか。

しかし、この問いを性急に問う前に、政府も、メディアも、有識者も、三つのことを心に置く必要がある。

第一は、「最後は、民意によって決める」ということ。スウェーデン、ドイツ、イタリアなど、海外の事例をみても、原子力で進むか、脱原子力で進むかは、最終的には「国民投票」を通じて民意によって決めている。

もとより、民意で決める前

原子力か、脱原子力か  
二項対立の議論の陥穽

に、全国民に対して十分な情報の開示が行われ、徹底的な議論が行われることは当然であるが、国家のエネルギー政策という重要な意思決定については、一部の政治家や官僚が決めるのではなく、最終的に民意によって決めることが民主主義の原則であろう。

第二は、「国民に現実的で多様な選択肢を示す」こと。すなわち、たとえ「自然エネルギーを中心にして、脱原子力を進める」という選択肢を示しても、その自然エネルギーが技術的、コスト的に十分な「実用性」が示されなければ、それは「現実的な選択肢」にはならない。

また、たとえ「原子力を堅持する」という選択肢を示しても、今回の事故を経験した国民の多くは、原子力の「安

全性」を徹底的に高めなければ、安心してそれを受け入れることができず、それもまた「現実的な選択肢」にはならない。

従って、こうしたエネルギー政策の選択に際して政府が果たすべき役割は、「原子力か、脱原子力か」という二項対立の議論に陥ることではなく、国民に対して「現実的で多様な選択肢」を示す努力を尽くすことであろう。

そのためには、まず、事故の調査・検証を徹底的に進め、原子力の「最高の安全性」を実現するために、何を改善すべきかを示すことである。そして、その際、技術的問題だけでなく、組織的問題や制度的問題にも果敢に踏み込むべきであろう。

過去の原子力事故の多く



田坂広志

[内閣官房参与  
多摩大学大学院教授]

が、人的、組織的、制度的要因によって引き起こされたことを考えるならば、この機にも徹底的なメスを入れるべきであろう。そのことを抜きにして、原子力への国民からの信頼は決して回復できない。

そして、同時に、政府は、自然エネルギーについても、総力をあげて、その「実用化」への挑戦を行うべきであろう。その努力を抜きにして国民に選択を問うことは、実質的に「国民の選択権」を奪っていることに他ならない。

こうして「現実的で多様な選択肢」を示す努力を尽くしたとき、国民は、必ず理性的で正しい判断を下す。

政治と行政に求められている第三は、国民の叡智に対する信頼。その一点であろう。